

誰もが気軽にスポーツのできる場としての学校開放事業についての 現状とこれから～H市との共同事業～

○吉原さちえ（東海大学）

キーワード：「学校開放事業」「地域スポーツ」「学生と地域の関わり方」「地域連携」

【1】目的

スポーツ庁は、令和2年3月に学校体育施設の有効活用に関する手引書の中で、「スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことは全ての人々の権利であり、全ての国民がその自発性の下に、各々の関心、適性等に応じて、安全かつ公正な環境の下で日常的にスポーツに親しみ、スポーツを楽しみ、スポーツを支える活動に参画することのできる機会が確保されなければならない。」と提示している。萩らはH市の学校開放事業における実態を把握し、それらを整理・分析することで、誰もが気軽にスポーツのできる場としての学校開放事業の可能性を見出せるのではないかと提案した(日本体育・スポーツ・健康学会第71回大会)。

H市の学校開放事業の実態は、学校職員1名がすべての実務を行っているため、負担が大きいこと、利用登録するまでの手続きに時間がかかり、利用登録できるのは団体のみと限られていることである。実態から得られた課題は、担い手（管理・運営者）と利用上の関することであった。

東海大学地域スポーツクラブは、H市の学校開放事業における実態と課題を踏まえ、解決を試みるための取組みを実施し続けている。今回の研究の目的は、1つ目に、東海大学地域スポーツクラブがコロナ禍において、誰もが気軽にスポーツのできる場として学校開放事業をどのように取り組んできたか、その現状を捉えることである。また2つ目は、中学校運動部活動の地域移行に向けた取組みに対する今後の活動の展開を検討することである。

【2】方法

東海大学地域スポーツクラブは、2014年から現在までH市の学校開放事業の取組みに携わっている。2014年から2016年は3つの学校で活動実施していたが、2017年以降はM小学校の1校で、月2回（第2・3土曜日）、3時間（13時～16時）で活動を行っている。2020年と2021年は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、活動回数減少したものの活動を継続し、2022年度も現在活動中である。

今回の研究の方法は、現場での活動観察が主となる。活動観察の視点は、1つ目が管理・運営者の担い手としての学生スタッフの役目と働き、2つ目が利用者の実態把握（利用者数、利用者の内訳、利用者からの声）である。

【3】結果

1) 学生スタッフの役割と働き

学生スタッフは、毎回の活動時に3～4名配置している。活動開始時間15分前に集合し、活動場所のスポーツ環境づくりを行う。受付は活動開始前に利用者の確認をする。新規利

用者は受付時に個人利用申請書への記入を済ませば、すぐに活動に参加できる。活動時は環境の安全を確保しつつ、子どもたちと一緒にスポーツを楽しむこともある。終了時15分前から用具の片付け、体育館の清掃と戸締りを行い、終了時刻に完全撤収する。体育館の施錠は利用団体ごとに鍵を管理しているため、開閉の管理は各団体に任されている。月2回の活動終了後、利用者数の記録を行う。毎月第4週目のいずれかの曜日に学生スタッフでミーティングを実施し、活動時の報告や情報共有を行い、翌月の活動に向けてフィードバックをする。その後翌月のシフト体制の確認や利用の正式予約を月末までに済ませる。

2) 利用者の実態

利用者数は、コロナ禍中の2020年度は開催回数が2回に限られたため利用延べ人数は6名であった。2021年度は開催回数が7回で利用延べ人数は102名であった。2022年度は4月から10月まで毎月2回（7月、8月、10月は1回のみ開催）活動を合計11回実施し、毎回の利用者数は15名前後である。8・9月は利用者が一桁と少なかったが、10月は27名の利用者があり、10月現在の利用延べ人数は132名である。

利用者の内訳は、コロナ前（2018年度）は10歳代以下と60歳代、70歳以上が多く、30歳代と40歳代が少ない傾向であったが、2022年度は10月時点で、利用者全体のうち10歳代以下が53%、30～50歳代が40%を占める。

利用者からの声としては、「毎月2回この活動場所あることで運動する機会を確保している」「活動場所の自由は雰囲気がとても良い」「学生スタッフが明るく清々しい」「子どもたちが学生に会えるのを楽しみにしている」などと好意的な声をいただいている。その他に「大学施設が気軽に利用できるようになると良い」という声を伺っている。

【4】考察・結論

研究結果から、令和2年にスポーツ庁が提示した学校体育施設の有効活用を意識し、H市と東海大学地域スポーツクラブが協力連携し取り組んできた「誰もが気軽にスポーツのできる場としての学校開放事業」は、新型コロナウイルス感染拡大による活動の制限がありつつも、2022年度の活動実態から一定の成果を得られていると考えることができる。1つ目は、学生スタッフによる活動運営体制が整いつつあることで、利用者にとっても活動をする上での良い環境が生み出されていることが利用者数や利用者の声から伺い知れることである。2つ目は、学生スタッフがスポーツ環境づくりを通じて、地域住民と接する機会ができることで地域に在住している世代を超えた交流が生まれていることである。3つ目は、地域住民の方々が学生を通して大学をより身近に感じ始めていることである。

2014年から東海大学地域スポーツクラブが取り組んできた活動をこれからも継続していくとともに、今後は、中学校運動部活動が地域に移行される状況にある中、学校体育施設の有効活用をどのように考えて活動をしていくか検討していかなくてはならない。東海大学地域スポーツクラブ活動場所であるM小学校の体育館では、バドミントン、卓球などの利用者が活動時間の中で満足して活動する状況を確保するためには、利用者数は30名程度が限界である。最近では中学生が同級生の友人を誘って5、6名で活動していた。中学校運動部活動の地域移行は、これからも継続して活動を展開する上で新たな課題である。